

2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年 2月 9日

上場会社名 児玉化学工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 4222 URL http://www.kodama-chemical.co.jp/
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)坪田 順一
問合せ先責任者 (役職名)経理財務部長 (氏名)横山 治男 (TEL)050(3645)0121
四半期報告書提出予定日 2024年 2月 13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	11,112	△4.6	118	△56.2	8	△96.7	△177	△407.5
2023年3月期第3四半期	11,653	5.9	271	△51.8	262	△47.2	57	△84.7

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 210百万円 (△55.6%) 2023年3月期第3四半期 473百万円 (9.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年3月期第3四半期	円 銭 △26.67	円 銭 —
2023年3月期第3四半期	3.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年3月期第3四半期	百万円 14,689	百万円 5,082	% 26.5
2023年3月期	13,356	4,953	29.2

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 3,895百万円 2023年3月期 3,902百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
通期	15,000	△2.5	190	△50.2	70	△83.8	△170	△189.9	△26.95	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期3Q	7,859,191株	2023年3月期	7,859,191
2024年3月期3Q	63,729株	2023年3月期	69,628株
2024年3月期3Q	7,791,220株	2023年3月期3Q	7,788,981株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経済環境は、緩やかに好転し始めているものの、世界的なインフレや金利上昇、為替変動、資源・エネルギー価格の上昇及び長期化する地政学リスクの顕在化など、当事業を取巻く国内外の経済は、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社セグメント毎の状況については、以下に記載の通りですが、国内外のモビリティ事業において、自動車業界における半導体部品等の不足による生産活動への影響は落ち着きを見せ始めたものの、国内の自動車事業で新型モデルの量産開始が遅れたことが大きく影響し、年度初めに想定したレベルまでは達しない見通しとなったことから、昨年11月に業績予想の修正を行いました。

こうした厳しい経営環境のなかではありますが、昨年6月に、お取引先金融機関の皆様のご同意により、事業再生ADR債務を完済し、事業再生計画期間を終了するとともに、継続してコスト削減も進め、財務内容の健全化他による経営基盤の安定化に努めてまいりました。

この様な状況のなか、当第3四半期連結累計期間における売上高は11,112百万円(前年同四半期比4.6%減)と減収となり、営業利益は118百万円(前年同四半期比56.2%減)、経常利益は8百万円(前年同四半期比96.7%減)、税金等調整前四半期純利益は8百万円(前年同四半期比96.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純損失は177百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益57百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① モビリティ事業

当事業の国内自動車部門におきましては、乗用車向けで大型部品の生産移管により増加、農機・建機部門においては建機を中心に増加、トラック部門におきましてもモデルの打ち切りはあったものの回復傾向となりました。海外自動車部門におきましては、第2四半期同様の傾向で市況の回復が遅れてはいるものの生産が持ち直したことにより、タイのECHO AUTOPARTS (THAILAND) CO., LTD. では、前年度と比べ売上高は微増いたしました。

この結果、売上高は7,165百万円(前年同四半期比2.5%増)、セグメント利益は163百万円(前年同四半期比29.2%減)となりました。

② リビングスペース事業

当事業の国内住宅設備部門におきましては、得意先において市場への価格是正の影響が続き、住宅向け需要が全般的に低調となりました。その影響により洗面化粧台を中心に販売が減少しました。オフィス用空調部品の需要の持ち直しや新規洗面化粧鏡の受注もありましたが、全体では販売減となりました。海外冷機部品部門におきましては、タイのTHAI KODAMA CO., LTD.、ベトナムのTHAI KODAMA (VIETNAM) CO., LTD. でともに冷蔵庫部品市場の需要が低調に推移したこと等により売上高は減少しました。

この結果、売上高は3,490百万円(前年同四半期比12.2%減)、セグメント利益は325百万円(前年同四半期比7.6%減)となりました。

③ アドバンスド&エッセンシャル事業

当事業におきましては、ゲームソフト用パッケージ事業は第2四半期から引き続き需要減となり前年を下回りました。エネルギー関連インフラ設備向け新規製品の発売が遅延となり販売減、今期末の量産化を目指しております。新複合材製品事業では新規開発の引き合いがありました。利益については、利益率10%以上を確保しております。

この結果、売上高は456百万円(前年同四半期比33.6%減)、セグメント利益は99百万円(前年同四半期比18.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は14,689百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,333百万円の増加となりました。

資産では、流動資産は現金及び預金が再リース用資産売却等により531百万円増加し、固定資産は有形固定資産のリース資産の増加等により802百万円増加いたしました。

負債では、流動負債は短期借入金の減少により1,897百万円減少し、一方リース債務の増加等により627百万円増加し、固定負債は長期借入金、リース債務等の増加等により2,474百万円増加いたしました。

純資産では、為替換算調整等により129百万円増加いたしました。これらの結果、自己資本比率は26.5%(前連結会計年度末は29.2%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間の連結業績につきまして、売上面においては対前年同期比減収となりましたが、モビリティ事業を中心に、今年度前半に対し緩やかな回復基調にあり、収益面でも改善しております。

こうした中、2024年3月期の連結業績予想につきましては、国内のモビリティ事業において、今期第4四半期から開始されました新規取引の寄与が本格化するとの前提で策定しておりましたが、その立上りが予定に対し大幅に遅れる見通しとなりました。このため、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性が生じておりますが、現時点では、その影響額を合理的に見積もることが困難であることから、2023年11月10日に公表いたしました業績予想を据置いております。

今後の業績動向を踏まえ、業績予想を見直す必要が生じた場合は速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,543,928	1,997,363
受取手形及び売掛金	2,705,319	2,618,496
商品及び製品	412,374	402,683
仕掛品	220,534	200,642
原材料及び貯蔵品	703,955	872,437
その他	219,625	236,706
貸倒引当金	△21,034	△12,449
流動資産合計	5,784,703	6,315,880
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,079,254	6,404,824
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,213,641	△4,433,730
建物及び構築物（純額）	1,865,612	1,971,094
機械装置及び運搬具	8,793,001	9,401,713
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,640,829	△8,352,483
機械装置及び運搬具（純額）	1,152,172	1,049,229
土地	3,018,786	3,074,190
リース資産	814,067	1,338,737
減価償却累計額	△589,273	△404,372
リース資産（純額）	224,794	934,364
建設仮勘定	691,993	649,435
その他	3,109,289	3,303,530
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,963,200	△3,183,618
その他（純額）	146,089	119,912
有形固定資産合計	7,099,449	7,798,226
無形固定資産		
その他	88,983	75,846
無形固定資産合計	88,983	75,846
投資その他の資産		
投資有価証券	333,148	456,544
固定化営業債権	18,990	18,990
繰延税金資産	23,112	24,389
その他	62,062	53,892
貸倒引当金	△54,150	△54,150
投資その他の資産合計	383,163	499,666
固定資産合計	7,571,596	8,373,739
資産合計	13,356,300	14,689,619

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,843,943	1,755,866
電子記録債務	763,676	913,733
短期借入金	3,856,017	1,958,550
リース債務	43,414	351,058
未払法人税等	35,638	21,347
前受金	151,046	462,595
賞与引当金	69,523	142,463
環境対策引当金	6,364	—
その他	1,091,644	984,942
流動負債合計	7,861,270	6,590,557
固定負債		
長期借入金	—	2,035,000
リース債務	58,783	473,167
繰延税金負債	73,580	131,054
株式給付引当金	25,736	27,193
退職給付に係る負債	383,858	349,859
固定負債合計	541,958	3,016,275
負債合計	8,403,228	9,606,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,254,948	2,254,948
利益剰余金	1,377,685	1,159,868
自己株式	△57,992	△52,860
株主資本合計	3,674,641	3,461,956
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,250	152,042
為替換算調整勘定	165,049	288,521
退職給付に係る調整累計額	△8,904	△7,263
その他の包括利益累計額合計	227,395	433,300
非支配株主持分	1,051,034	1,187,528
純資産合計	4,953,071	5,082,786
負債純資産合計	13,356,300	14,689,619

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	11,653,165	11,112,380
売上原価	10,008,558	9,503,864
売上総利益	1,644,606	1,608,515
販売費及び一般管理費	1,373,363	1,489,708
営業利益	271,242	118,807
営業外収益		
受取利息	8,841	12,301
受取配当金	11,561	14,328
補助金収入	41,680	—
受取補償金	—	16,003
その他	39,162	29,343
営業外収益合計	101,245	71,977
営業外費用		
支払利息	63,017	47,649
支払手数料	17,766	86,372
為替差損	24,793	19,575
その他	4,176	28,610
営業外費用合計	109,753	182,208
経常利益	262,734	8,576
税金等調整前四半期純利益	262,734	8,576
法人税、住民税及び事業税	75,982	76,588
法人税等調整額	25,810	14,898
法人税等合計	101,793	91,486
当期純利益又は当期純損失(△)	160,941	△82,909
非支配株主に帰属する四半期純利益	103,107	94,907
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	57,834	△177,816

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	160,941	△82,909
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,717	80,792
為替換算調整勘定	300,897	210,250
退職給付に係る調整額	△16,550	2,068
その他の包括利益合計	312,064	293,110
四半期包括利益	473,005	210,201
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	202,831	28,088
非支配株主に係る四半期包括利益	270,173	182,112

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	A種優先株式	40,000	5.12	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
 末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
 該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月12日 取締役会	A種優先株式	40,000	5.12	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
 末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
 該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)
 該当事項はありません。

(会計方針の変更)
 該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)
 (退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)
 当社グループは、退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存
 勤務期間以内の一定の年数で費用処理していましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、第1四半期連
 結会計期間より費用処理年数を、当社については8年から7年に、一部の連結子会社については8年から6年に変
 更しております。
 なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)
 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	モビリティ事業	リビングスペース事業	アドバンスド&エッセンシャル事業	
売上高				
日本	3,456,012	2,300,746	686,913	6,443,673
東南アジア	3,535,431	1,674,060	—	5,209,492
顧客との契約から生じる収益	6,991,444	3,974,807	686,913	11,653,165
外部顧客への売上高	6,991,444	3,974,807	686,913	11,653,165
セグメント間の内部売上高又は振替高	227,780	387,484	96	615,362
計	7,219,225	4,362,292	687,010	12,268,527
セグメント利益	230,273	352,669	121,890	704,834

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	704,834
セグメント間取引消去	△73,394
全社費用(注)	△369,576
未実現損益調整額	1,396
その他の調整額	△524
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益	262,734

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項
(報告セグメントの名称変更)

第1四半期連結会計期間より、事業内容をより適正に表示するため、従来「自動車部品事業」としていた報告セグメントの名称を「モビリティ事業」、「住宅設備・冷機部品事業」としていた報告セグメントの名称を「リビングスペース事業」、「アドバンスドマーケット事業」としていた報告セグメントの名称を「アドバンスド&エッセンシャル事業」に変更しております。報告セグメントの名称変更によりセグメント情報に与える影響はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	モビリティ 事業	リビングスペース 事業	アドバンスド&エッ センシャル事業	
売上高				
日本	3,612,514	2,123,617	456,167	6,192,299
東南アジア	3,552,931	1,367,149	—	4,920,080
顧客との契約から生じる収益	7,165,446	3,490,766	456,167	11,112,380
外部顧客への売上高	7,165,446	3,490,766	456,167	11,112,380
セグメント間の内部売上高又 は振替高	87,684	215,473	—	303,158
計	7,253,131	3,706,239	456,167	11,415,538
セグメント利益	163,098	325,914	99,953	588,965

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	588,965
セグメント間取引消去	△132,188
全社費用(注)	△449,460
未実現損益調整額	740
その他の調整額	518
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益	8,576

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。